

四半期報告書

(第38期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 林 三郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 成樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 (千葉市中央区新宿2丁目7番16号) 株式会社第一興商横浜支店 (横浜市南区高砂町2丁目25番地20) 株式会社第一興商豊橋支店 (愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2) 株式会社第一興商大阪支店 (大阪市中央区島之内1丁目14番24号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	95,968	96,621	127,246
経常利益（百万円）	15,941	17,160	20,544
四半期（当期）純利益（百万円）	8,297	9,994	10,689
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	8,484	11,346	11,454
純資産額（百万円）	91,872	95,822	93,804
総資産額（百万円）	140,618	153,363	142,238
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	129.88	161.61	167.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	64.6	61.8	65.3

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	47.94	67.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、Inarajan Garden House, Inc.（旧社名D.K. Enterprises (Guam), Inc.）は、全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日、以下「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、欧州における景気後退の長期化や中国事情を背景とした輸出の落ち込みに加えて、震災復興需要に支えられてきた景気も期後半からは後退局面に入り、先行き不透明な状況で推移いたしました。

この様ななか、当社グループは、業務用カラオケ事業において10月に発売した新商品群を中心としたDAM拡販およびエルダー市場の拡大に注力いたしました。また、カラオケ・飲食店舗事業では、期初より様々な店舗の差別化施策を実施し、集客および顧客満足度の向上に努めました。音楽ソフト事業では、若手アーティストの育成に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期の売上高は音楽ソフト事業とその他の事業が減収となったものの、業務用カラオケ事業とカラオケ・飲食店舗事業が増収となり、96,621百万円（前年同期比0.7%増）となりました。利益面におきましては、業務用カラオケ事業では、先行投資による営業費用の増加はあったものの前期実績を確保し、カラオケ・飲食店舗事業、音楽ソフト事業、その他の事業も増益となったことから営業利益は15,155百万円（同3.3%増）、経常利益は為替差益など営業外収益の増加により17,160百万円（同7.6%増）、四半期純利益は、特別損益の改善により9,994百万円（同20.5%増）となりました。

（百万円）

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	95,968	96,621	652	0.7%
営業利益	14,673	15,155	482	3.3%
経常利益	15,941	17,160	1,219	7.6%
四半期純利益	8,297	9,994	1,697	20.5%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、10月に発売した、最高位機種「L I V E D A M G O L D E D I T I O N」、ナイト市場向け商品として初めて背景映像をフルHD化した「C y b e r D A M H D」、今後の展開が期待されるタブレット型新世代デモク「S m a r t D A M」など新商品の評価は高く、DKエルダーシステム推奨機「F R E E D A M」の順調な出荷と重点戦略地域への営業強化による機器賃貸件数増加もありDAM稼働台数は順調に増加しております。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	47,342	48,573	1,231	2.6%
営 業 利 益	9,608	9,644	35	0.4%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業のカラオケルームにおきましては、「選べるビッグエコー」として3つの店舗ブランドを積極的に展開しております。また、インテリアショップ監修の女性専用フロアと期間限定のアーティストルームやアニメコラボルームの設置、顧客ニーズに合わせたコンセプトルーム展開など店舗の差別化を図り、集客と顧客満足度の向上に取り組みました。飲食店舗におきましては、市場の変化や地域性、客層に合せた業態の変更や複合に取り組みました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	33,924	34,450	525	1.5%
営 業 利 益	5,718	5,780	62	1.1%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、音楽配信売上が引き続き軟調に推移するなか「ソナーポケット」や「MAN WITH A MISSION」などの若手アーティストの作品群や、「Perfume」所属時の楽曲からダンスをテーマにセレクトしたコンピレーションアルバムが売上に貢献するほか、経営効率を重視したコストコントロールにより収益は順調に推移いたしました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	8,117	7,787	△330	△4.1%
営 業 利 益	912	960	48	5.3%

(その他)

当事業の携帯電話向けコンテンツサービスでは、コンテンツの統廃合によりコスト低減に努めました。また、衛星放送事業におけるTVチャンネルの撤退効果など、事業の見直しにより収益が大きく改善いたしました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	6,584	5,809	△774	△11.8%
営 業 利 益	556	960	403	72.5%

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11,124百万円増加し、153,363百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が3,651百万円及びたな卸資産が1,527百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が156百万円減少しております。

固定資産では、投資有価証券が2,442百万円及びカラオケ賃貸機器が1,513百万円それぞれ増加し、無形固定資産のその他に含まれる音源映像ソフトウェアが213百万円減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ9,106百万円増加し、57,540百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、支払手形及び買掛金が3,440百万円増加し、未払法人税等が2,764百万円及び短期借入金が634百万円それぞれ減少しております。

固定負債では、社債が10,000百万円増加しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ2,018百万円増加し、95,822百万円となりました。

これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加9,994百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,275百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少3,429百万円及び自己株式の取得による減少5,895百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部及びコンテンツ企画部の一部が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,725,000	59,725,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	59,725,000	59,725,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年11月30日 (注)	△2,095,596	59,725,000	—	12,350	—	4,002

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 61,811,500	618,115	—
単元未満株式	普通株式 6,296	—	—
発行済株式総数	61,820,596	—	—
総株主の議決権	—	618,115	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株（議決権の数119個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	2,800	—	2,800	0.00
計	—	2,800	—	2,800	0.00

（注）1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株（議決権の数13個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めております。

2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は2,667株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,219	37,870
受取手形及び売掛金	7,007	6,851
たな卸資産	5,155	6,682
その他	6,255	6,668
貸倒引当金	△130	△141
流動資産合計	52,508	57,932
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ賃貸機器（純額）	6,180	7,693
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	14,479	15,030
土地	24,316	24,569
その他（純額）	6,097	7,324
有形固定資産合計	51,074	54,617
無形固定資産		
のれん	472	363
その他	6,081	5,923
無形固定資産合計	6,553	6,286
投資その他の資産		
投資有価証券	13,892	16,334
敷金及び保証金	12,805	12,937
その他	5,656	5,512
貸倒引当金	△251	△258
投資その他の資産合計	32,102	34,525
固定資産合計	89,730	95,430
資産合計	142,238	153,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,328	6,768
短期借入金	5,554	4,919
未払法人税等	5,353	2,589
賞与引当金	1,062	819
その他	10,861	10,189
流動負債合計	26,159	25,286
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	15,004	14,756
退職給付引当金	3,299	3,596
役員退職慰労引当金	2,220	2,014
負ののれん	190	157
その他	1,559	1,728
固定負債合計	22,274	32,253
負債合計	48,433	57,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	12,905	6,026
利益剰余金	68,730	75,294
自己株式	△989	△5
株主資本合計	92,996	93,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793	2,068
土地再評価差額金	△777	△777
為替換算調整勘定	△186	△168
その他の包括利益累計額合計	△170	1,122
少数株主持分	978	1,034
純資産合計	93,804	95,822
負債純資産合計	142,238	153,363

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	95,968	96,621
売上原価	56,100	56,018
売上総利益	39,868	40,602
販売費及び一般管理費	25,194	25,447
営業利益	14,673	15,155
営業外収益		
受取利息	525	509
受取配当金	90	82
負ののれん償却額	32	32
為替差益	—	928
その他	1,030	841
営業外収益合計	1,678	2,394
営業外費用		
支払利息	218	220
その他	192	169
営業外費用合計	410	389
経常利益	15,941	17,160
特別利益		
固定資産売却益	24	32
投資有価証券売却益	19	—
特別利益合計	44	32
特別損失		
固定資産処分損	157	198
減損損失	2	78
関連事業整理損	※ 678	—
その他	22	—
特別損失合計	861	276
税金等調整前四半期純利益	15,125	16,917
法人税、住民税及び事業税	6,517	6,678
法人税等調整額	261	185
法人税等合計	6,778	6,863
少数株主損益調整前四半期純利益	8,346	10,053
少数株主利益	49	59
四半期純利益	8,297	9,994

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,346	10,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	1,275
為替換算調整勘定	△66	18
その他の包括利益合計	138	1,293
四半期包括利益	8,484	11,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,435	11,287
少数株主に係る四半期包括利益	49	59

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、Inarajan Garden House, Inc. (旧社名D.K. Enterprises (Guam), Inc.) は、全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ270百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
販売特約店の借入債務の保証	163百万円	77百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)の関連事業整理損の内容は、衛星放送事業におけるテレビ放送終了に伴う整理損であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	10,325百万円	9,781百万円
のれんの償却額	133	109
負ののれんの償却額	32	32

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,926	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	1,585	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,884	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,545	25.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	47,342	33,924	8,117	89,384	6,584	95,968	—	95,968
セグメント利益 (営業利益)	9,608	5,718	912	16,239	556	16,796	△2,123	14,673

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,123百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	48,573	34,450	7,787	90,811	5,809	96,621	—	96,621
セグメント利益 (営業利益)	9,644	5,780	960	16,385	960	17,346	△2,190	15,155

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,190百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の「業務用カラオケ」のセグメント利益は209百万円、「カラオケ・飲食店舗」のセグメント利益は58百万円、「音楽ソフト」のセグメント利益は0百万円、「その他」のセグメント利益は2百万円、「調整額」のセグメント利益は0百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	129円88銭	161円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,297	9,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,297	9,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,881	61,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額	1,545百万円
②1株当たりの金額	25円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。